

法人名 医療法人社団和風会
所在地 東京都青梅市長淵九丁目1412番地の4

※医療法人整理番号 00757

貸借対照表
令和8年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,033,118	I 流動負債	2,197,278
現金及び預金	730,376	支払手形	0
事業未収金	2,022,351	買掛金	343,908
有価証券	0	短期借入金	746,110
たな卸資産	56,080	未払金	573,919
前渡金	0	未払費用	137,958
前払費用	52,420	未払法人税等	65,382
その他の流動資産	171,891	未払消費税等	10,541
		前受金	
		預り金	96,676
		前受収益	
		その他引当金	165,584
		その他の流動負債	57,195
II 固定資産	8,702,357	II 固定負債	5,924,111
1 有形固定資産	6,835,597	医療機関債	
建物	4,094,959	長期借入金	4,817,281
構築物	123,638	繰延税金負債	
医療用器械備品		その他引当金	1,106,830
その他の器械備品	644,084	その他の固定負債	
車両及び船舶	13,445		
土地	1,931,415		
建設仮勘定	13,315		
その他の有形固定資産	14,741		
		負債合計	8,121,389
		純資産の部	
2 無形固定資産	447,026	科目	金額
借地権	249,462	I 出資金	350,000
ソフトウェア	193,174	II 積立金	3,264,086
その他の無形固定資産	4,390	繰越利益積立金	3,264,086
3 その他の資産	1,419,734		
有価証券	42,556		
長期貸付金	87,378		
保有医療機関債			
その他長期貸付金			
役員等長期貸付金			
長期前払費用	3,808	III 評価・換算差額等	
繰延税金資産	367,530	その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産	918,462	繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	3,614,086
資産合計	11,735,475	負債・純資産合計	11,735,475

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団和風会
所在地 東京都青梅市長瀬九丁目1412番地の4

医療法人整理番号 00757

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			13,069,430
2 事業費用			
(1) 事業費	13,229,037		
(2) 本部費	0		13,229,037
本 来 業 務 事 業 損 失			159,607
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			541,897
2 事業費用			520,393
附帯業務事業利益			21,504
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事 業 損 失			138,103
II 事業外収益			
受取利息	1,279		
その他の事業外収益	590,806		592,085
III 事業外費用			
支払利息	60,660		
その他の事業外費用	2,673		63,333
経 常 利 益			390,649
IV 特別利益			
固定資産売却益	18,986		
その他の特別利益	529		19,515
V 特別損失			
固定資産売却損	6,864		
その他の特別損失	141,955		148,819
税 引 前 当 期 純 利 益			261,345
法人税・住民税及び事業税	67,043		
法 人 税 等 調 整 額	-7,459		59,584
当 期 純 利 益			201,761

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価は、最終仕入原価法によっております。(貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により算定し、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の費用に一括計上しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ(またはリース契約上の残価保証額)とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が、医療法人会計基準の適用年度前の会計年度である所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借処理を行っております。

(3) 補助金

収受した補助金は全額を事業外収益に計上しております。

補助金の内訳は以下のとおりです。

交付者	金額	貸借対照表への影響額
東京都	381,861千円	ありません
埼玉県	24,119千円	ありません
厚生労働省	5,763千円	ありません
計	411,743千円	

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

建物	2,389,518千円
建物附属設備	1,174,059千円
土地	1,597,616千円
計	5,161,194千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	339,956千円
長期借入金	2,485,962千円
計	2,825,918千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期末残高は以下のとおりであります。

	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
器具備品	114,204	72,524
車両運搬具	291,996	152,354
その他の有形固定資産	14,700	4,308
計	420,901	229,187

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	555 千円
賞与引当金	48,664 千円
退職給付引当金	325,291 千円
繰延税金資産小計	374,511 千円
評価性引当金	— 千円
繰延税金資産合計	374,511 千円
繰延税金負債	
長期未収入金	6,981 千円
繰延税金負債合計	6,981 千円
繰延税金資産の純額	367,530 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

6,562,083千円